

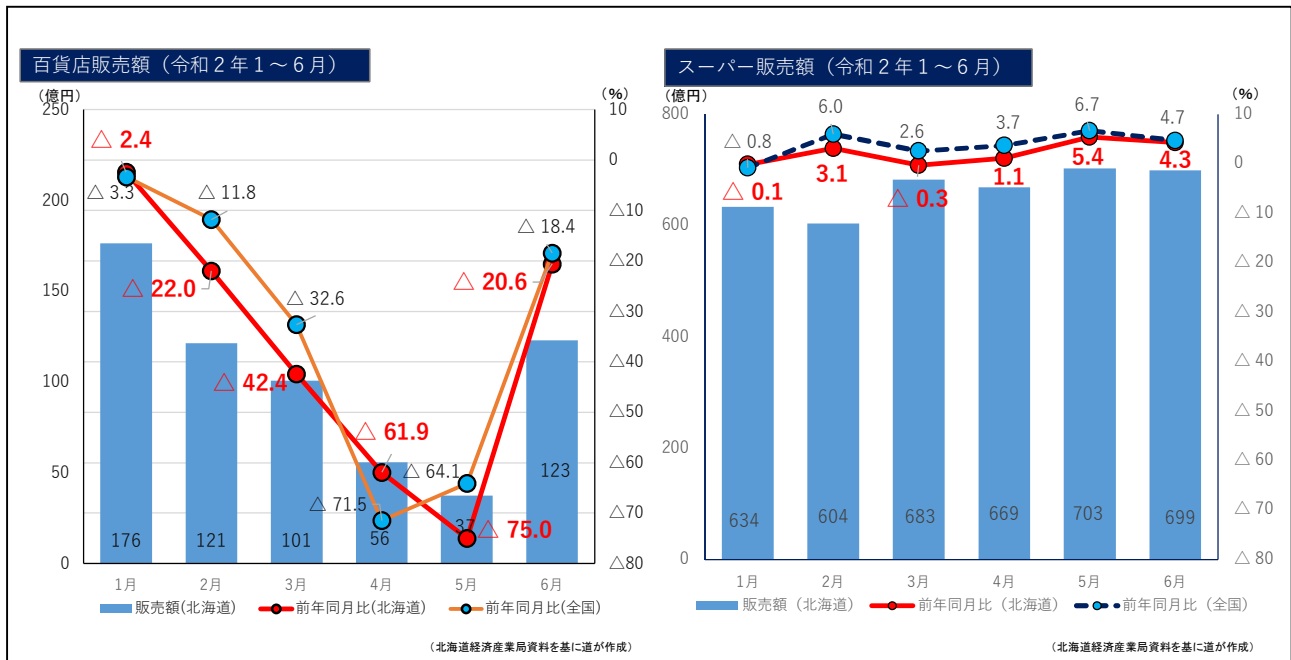
第4章 経済への影響と対策について

1 道内経済への影響

(1) 個人消費

百貨店販売額は6月（速報値）で123億円と前年同月比20.6%減となったものの、これまでの大幅な減少傾向に歯止めがかかり、前月に比べると3倍強まで回復している。

一方、スーパー販売額は6月（速報値）で699億円と前年同月比4.3%増となり、3ヶ月連続で前年を上回り堅調に推移している。

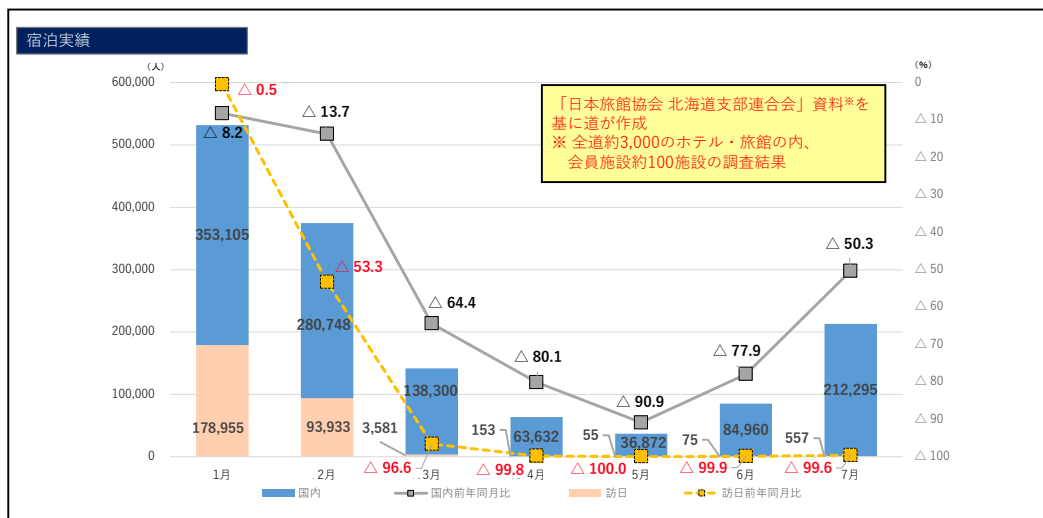


(2) 観光

① 宿泊者数の推移

道内客を含め、国内宿泊者数は2月以降大幅な減少となっているものの、緊急事態宣言が解除された6月及び「どうみん割」が開始された7月は一定の改善が見られる。

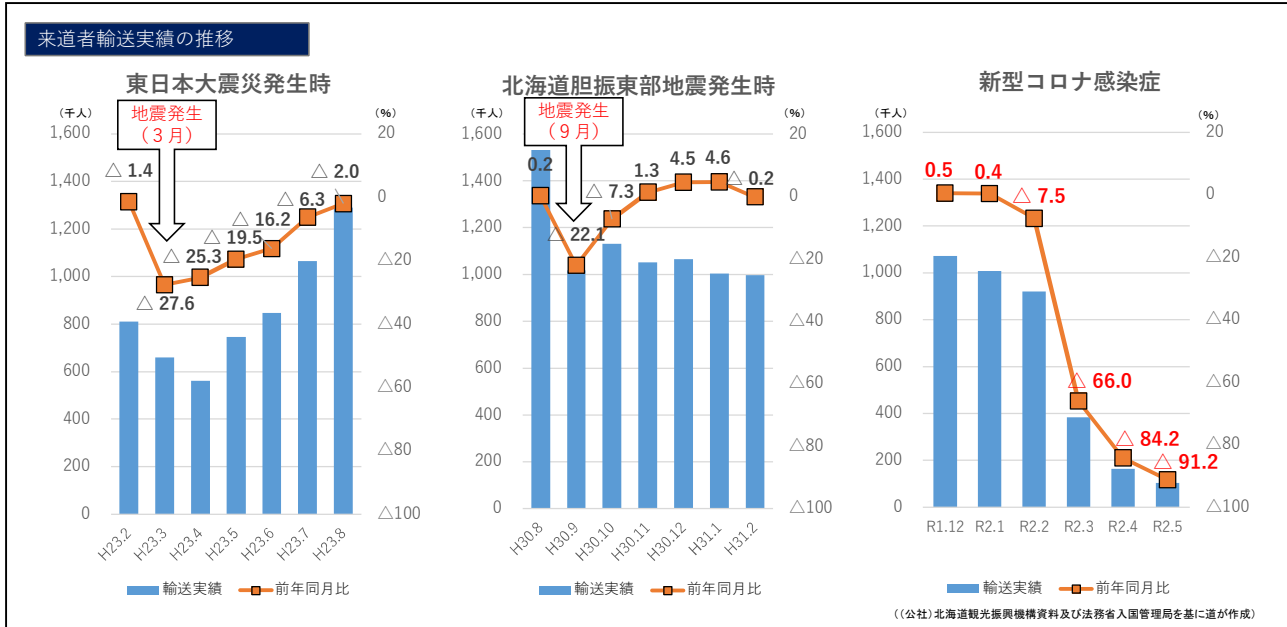
一方、外国人宿泊者数は入国制限等の影響により3月は大幅な減少となり、4月以降はほぼ前年同期比10割減と、依然として改善が見込まれない状況となっている。



② 来道者の動き

東日本大震災及び北海道胆振東部地震の発生時を見ると、発生月は来道者が2～3割程度減少したものの、翌月以降は回復傾向となり早期の改善が図られた。

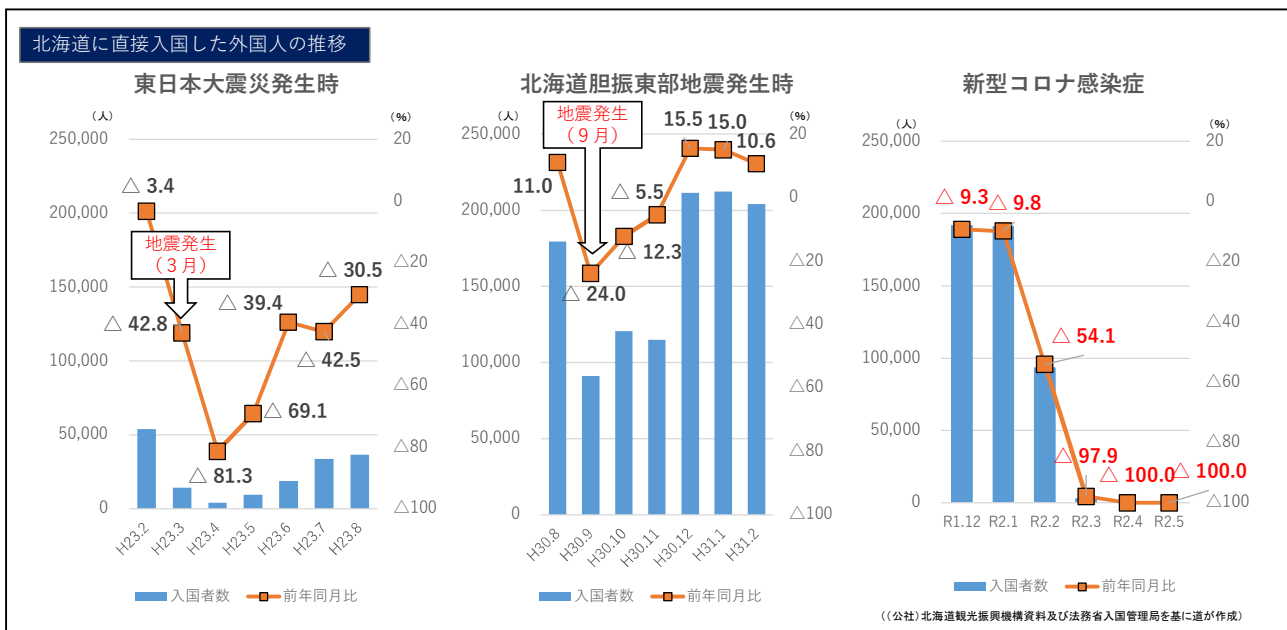
一方で、新型コロナウイルス感染症の影響は、感染拡大と共に来道者が著しく減少した結果、5月には来道者が9割減となっており、影響の長期化が見込まれる。



③ 外国人の動き

東日本大震災の発生時は8割程度、北海道胆振東部地震の発生時は2割程度外国人入国者が減少したものの、その後は回復傾向となった。

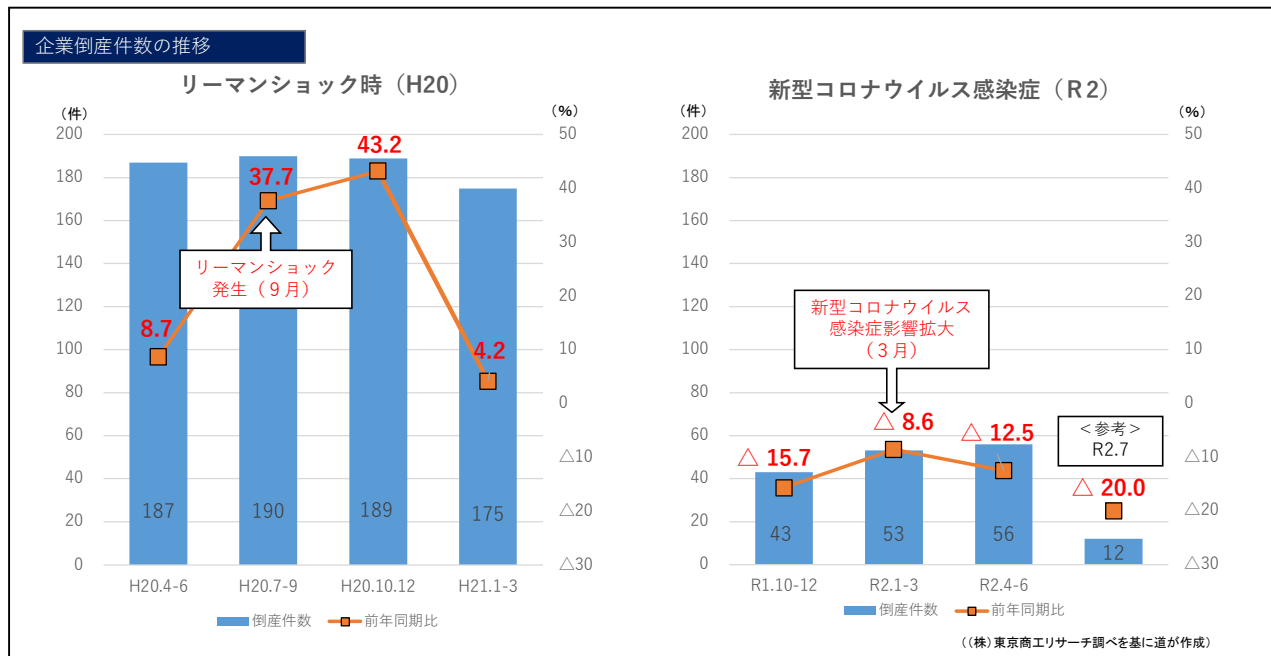
一方で、新型コロナウイルス感染症による入国制限措置の影響により、3月以降は入国者がほぼ前年同期比10割減となっており、影響の長期化が見込まれる。



(3) 企業倒産

2008（平成20）年のリーマンショック後を見ると、前年同期に比べ倒産件数が増加している。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を見ると、倒産件数は前年同期に比べても減少傾向にあり、影響が抑えられている状況にある。



(4) 雇用

① 有効求人倍率

6月の有効求人倍率は0.93倍（全国0.97倍）となり、3ヶ月連続で1.0倍を下回っている状況。特に月間有効求人数は、3月以降、前年同月比で10%以上の落ち込みが続いている。

